

経営改善及び連携・活用に関する取組評価

(令和2(2020)年度)

法人名(団体名)	川崎臨港倉庫埠頭株式会社	所管課	港湾局港湾経営部経営企画課
-----------------	--------------	------------	---------------

1. 本市が法人に求める経営改善及び連携・活用に関する取組

本市施策における法人の役割

- 1 公共ふ頭の背後地に倉庫等を有する優位性を生かして、川崎港利用の貨物を中心に集貨することにより、公共ふ頭の利便性を高めること。
- 2 自社で保管施設を有していない地元港運事業者等に保管スペースを提供するとともに、川崎港千鳥町再整備計画と協調して整備した事務所等を提供し、川崎港を利用する地元企業の経済活動に寄与すること。
- 3 川崎港千鳥町再整備計画と協調し倉庫の建替えを行うなど、同計画の円滑な推進に協力すること。
- 4 川崎港コンテナターミナルの管理運営に民間のノウハウや活力を導入し、サービスの向上や経費の節減を図るとともに、本市等と連携した積極的なポートセールスを行うことにより、同コンテナターミナルの活性化を図ること。

法人の取組と関連する計画	市総合計画と連携する計画等	基本政策	施策
		活力と魅力あふれる力強い都市づくり	広域連携による港湾物流拠点の形成
	分野別計画	川崎港港湾計画	

4カ年計画の目標

- 法人の安定経営を堅持するとともに、川崎港の発展と地域貢献に役立つ法人として、次のとおり各事業に積極的に取り組みます。また、法令等を遵守するとともに、執行体制の効率化や積極的な人材育成に取り組みます。
- 1 倉庫等の港湾物流施設の運営事業
引き続き、倉庫等の高稼働率を維持するとともに、川崎港千鳥町再整備計画と協調した施設の建替え等を推進します。テントハウスは、従来の主要取扱貨物であった製材の国内需要が減少していることから、新たなニーズの掘り起こしに努め貨物量の増加に取り組むなどし、稼働率向上に取り組めます。
 - 2 港湾共同事務所等の運営事業
引き続き、港湾共同事務所等の利用者の利便性向上に努めるなどし、高利用率の維持・向上を図ります。
 - 3 コンテナターミナル管理運営事業
指定管理者として、効果的・効率的な管理運営を行うとともに、本市等と連携し積極的なポートセールスを行い、年間のコンテナ取扱貨物量15万TEU達成を目指します。

2. 本市施策推進に向けた事業取組

取組No.	事業名	指標	単位	現状値 (平成29 (2017)年度)	目標値 (令和2 (2020)年度)	実績値 (令和2 (2020)年度)	達成度 (※1)	本市による評価 ・達成状況 (※2) ・費用対効果 (※3)	今後の取組の 方向性 (※4)
①	倉庫等の港湾物流施設の運営事業	倉庫稼働率	%	100	100	98	b	C	II
		テントハウス稼働率	%	92	95	89	c		
		事業別の行政サービスコスト	千円	△ 321,317	△ 331,905	△ 307,485			
②	港湾共同事務所等の運営事業	港湾共同事務所等利用率	%	96	97	98	a	A	I
		事業別の行政サービスコスト	千円	△ 81,457	△ 80,124	△ 80,861			
③	コンテナターミナル管理運営事業	コンテナ取扱貨物量	TEU	120,270	150,000	161,027	a	A	II
		事業別の行政サービスコスト	千円	54,915	△ 15,642	△ 16,014			

3. 経営健全化に向けた取組

取組No.	項目名	指標	単位	現状値 (平成29 (2017)年度)	目標値 (令和2 (2020)年度)	実績値 (令和2 (2020)年度)	達成度	本市による 評価 ・達成状況	今後の取組の 方向性
①	財務状況の改善	経常利益	千円	123,406	137,580	112,311	c	C	II

4. 業務・組織に関する取組

取組No.	項目名	指標	単位	現状値 (平成29 (2017)年度)	目標値 (令和2 (2020)年度)	実績値 (令和2 (2020)年度)	達成度	本市による 評価 ・達成状況	今後の取組の 方向性
①	業務プロセスの可視化等	コンプライアンスに反する事案の発生件数	件	0	0	0	a	A	I
②	職員の人材育成	外部研修会への参加回数	回	23	30	31	a	A	I
		資格取得数	件	2	2	2	a		

(※1)【 a. 目標値以上、b. 現状値以上～目標値未満、c. 目標達成率60%以上～現状値未満、d. 目標達成率60%未満】

(行政サービスコストに対する達成度については、1). 実績値が目標値の100%未満、2). 実績値が目標値の100%以上～110%未満、3). 実績値が目標値の110%以上～120%未満、4). 実績値が120%以上)

(※2)【A. 目標を達成した、B. ほぼ目標を達成した、C. 目標未達成のものがあるが一定の成果があった、D. 現状を下回るものが多くあった、E. 現状を大幅に下回った】

(※3)【(1). 十分である、(2). 概ね十分である、(3). やや不十分である、(4). 不十分である】

(※4)【I. 現状のまま取組を継続、II. 目標の見直し又は取組の改善を行い取組を継続、III. 状況の変化により取組を中止】

本市による総括

各取組の評価結果を踏まえ、本市が今後法人に期待すること、対策の強化を望む部分など

【令和元(2019)年度取組評価における総括コメントに対する法人の受止めと対応】

令和元年度の市の総括においてその実績を評価するとともに、更なる推進に向けて継続した取組を期待した地元港運事業者への倉庫や事務所の提供、川崎港千鳥町再整備計画の円滑な進捗への協力及び川崎港コンテナターミナルの更なる活性化といった法人の役割について、これを着実に実行し、特にコンテナターミナル事業においては目標を大きく上回る実績を上げるなど、川崎港の振興に引き続き貢献しました。

【令和2(2020)年度取組評価における総括コメント】

新型コロナウイルスの影響による市況の低迷を受けて、倉庫及びテナントハウスの一部に空きが生じたことにより、目標値を達成できなかった取組や指標があったものの、営業努力を継続するとともに、計画的な施設の維持管理等、適切な事業執行に努め、全体としては引き続き安定した経営状況を維持しているものと考えます。特にコンテナターミナル管理運営事業においては、積極的なポートセールスの効果もあり、令和2年度も目標を大きく上回る実績を上げたことは評価されます。引き続き川崎港の振興に寄与しており、本市の求める役割を果たしています。

今後も、①自社で保管施設や事務所を有していない地元港運事業者等に倉庫や事務所を提供し、川崎港を利用する地元企業の経済活動に寄与する、②川崎港千鳥町再整備計画に沿って倉庫等の建替えを行うなど、同計画の円滑な進捗に協力する、③川崎港コンテナターミナルの管理運営について、さらなるサービスの向上や経費の節減を図るとともに、本市等と連携した積極的なポートセールスを行うことにより、同コンテナターミナルの活性化を図る、という役割を法人が着実に実行できるよう本市も引き続き指導していきます。

法人名(団体名)	川崎臨港倉庫埠頭株式会社	所管課	港湾局港湾経営部経営企画課
----------	--------------	-----	---------------

2. 本市施策推進に向けた事業取組①(令和2(2020)年度)

事業名	倉庫等の港湾物流施設の運営事業
計画 (Plan)	
指標	倉庫稼働率及びテントハウス稼働率
現状	倉庫稼働率 平成29(2017)年度末時点 100% テントハウス稼働率 平成29(2017)年度末時点 92%
行動計画	引き続き、地元の中小港運事業者や川崎港を利用する企業に対して、ニーズに応じた保管スペースを提供するなどし、倉庫稼働率については、引き続き100%、また、テントハウス稼働率については95%を目指します。 また、川崎港千鳥町再整備計画と協調した倉庫の建替え等に取り組みます。
具体的な取組内容	物流動向や利用者ニーズを捉えながら営業活動を行うとともに、柔軟に保管スペースを提供し、倉庫については、引き続き100%の稼働率の維持を目指し、テントハウスについては、従前からの主要貨物である製材に加え、製材以外の貨物の集貨にも取り組み、稼働率の向上を目指します。

実施結果 (Do)

本市施策推進に向けた活動実績	<p>【指標1関連】 保守点検や修繕等を行い、適切に施設管理を行うとともに、物流動向や利用者ニーズを捉えながら営業活動を行いました。9月末に利用者の廃業による解約があり、解約後は、経年劣化による施設の補修を行ったことから、稼働率は98%となりました。なお、施設の補修を行いつつも、同時に物流動向や利用者ニーズを捉えながら営業活動を行った結果、新たな利用者が見つかかり、令和3年4月から利用開始となりました。</p> <p>【指標2関連】 保守点検や修繕等を行い、適切に施設管理を行うとともに、従前からの主要取扱貨物である製材に加え、鋼材等の建設資材など製材以外の貨物の集貨に向けた営業活動を行い、同時に利用者のニーズに合わせて、一部の範囲において、従前は主に1年毎としていた利用期間を1月毎とする等柔軟な利用形態を取り入れる取組を昨年と同様に行いましたが、新型コロナウイルスの影響による市況の低迷により、利用面積の一部が解約となり、その後、新たな利用者が現れましたが、目標を達成するまでの回復には至らず、稼働率は89%となりました。</p>
----------------	------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------

法人名(団体名)	川崎臨港倉庫埠頭株式会社	所管課	港湾局港湾経営部経営企画課
----------	--------------	-----	---------------

本市施策推進に向けた事業取組②(令和2(2020)年度)

事業名	港湾共同事務所等の運営事業
計 画 (Plan)	
指標	港湾共同事務所等の利用率
現状	港湾共同事務所等利用率 平成29(2017)年度末時点 96%
行動計画	引き続き、港湾共同事務所等の利用者の利便性の向上に向けて、ニーズの把握に努めるなどし、利用率98%を目指します。
具体的な取組内容	利用者の利便性の向上に向けて、ニーズの把握に努め、適切な施設管理を行うとともに、新規の顧客獲得に向けて、営業活動や柔軟な施設提供を行い、利用率の向上を目指します。

実施結果 (Do)

本市施策推進に向けた活動実績	<p>【指標1関連】</p> <p>保守点検や修繕等、適切に施設管理を行い、テナントの入れ替えに伴う空室期間も最小限に留めることにより、目標値97%に対して、利用率98%となりました。</p> <p>令和2年3月に、利用者の都合により、港湾共同事務所の一部屋が解約となりましたが、得意先への呼びかけなどを行い新たな利用者を見つけることが出来ました。その際、解約となった居室のカーペットの張替えなど、室内清掃に約1ヶ月を費やしたため、その期間が利用率に影響しています。なお、令和2年度につきましては、テナントの入れ替えに伴う一時的な空室以外に空室がなかったことから、利用者のニーズに合わせた、空室の分割は行いませんでした。</p>
----------------	----------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------

評価 (Check)

本市施策推進に関する指標		目標・実績	H29年度 (現状値)	H30年度	R1年度	R2年度	R3年度	単位
1	港湾共同事務所等利用率	目標値	96	97	97	97	98	%
	説明 供用面積に対して利用されている面積の割合を示すもの	実績値		98	99	98		
指標1 に対する達成度		a	a. 実績値が目標値以上 b. 実績値が現状値(個別設定値)以上～目標値未満 c. 実績値が目標値の60%以上～現状値(個別設定値)未満 d. 実績値が目標値の60%未満 ※個別設定値を設定している場合は指標の説明欄に記載					
法人コメント(指標に対する達成度やその他の成果等について)								
一部テナントの入れ替えがありました。テナントの入れ替えに伴う最小限の空室期間(1ヶ月間)で利用開始となり、目標値97%に対して、実績値98%と、目標値を達成できました。								

本市による評価	達成状況	区分	区分選択の理由
		A	適切な維持管理を実施した結果、成果指標である「港湾共同事務所等利用率」は98%と目標値を上回り、川崎港の振興に寄与したため。

行政サービスコスト		目標・実績	H29年度	H30年度	R1年度	R2年度	R3年度	単位
1	事業別の行政サービスコスト	目標値	△ 81,457	△ 80,827	△ 80,404	△ 80,124	△ 79,844	千円
	説明 直接事業費-直接自己収入	実績値		△ 81,932	△ 80,891	△ 80,861		
行政サービスコストに対する達成度			1). 実績値が目標値の100%未満 2). 実績値が目標値の100%以上～110%未満 3). 実績値が目標値の110%以上～120%未満 4). 実績値が120%以上					
法人コメント(行政サービスコストに対する達成度について)								

本市による評価	費用対効果 (「達成状況」と「行政サービスコストに対する達成度」等を踏まえ評価)	区分	区分選択の理由
		(1). 十分である (2). 概ね十分である (3). やや不十分である (4). 不十分である	

改善 (Action)

実施結果 (Do) や評価 (Check) を踏まえた今後の取組の方向性	方向性区分	方向性の具体的内容
	I. 現状のまま取組を継続 II. 目標の見直し又は取組の改善を行い、取組を継続 III. 状況の変化により取組を中止	I

法人名(団体名)	川崎臨港倉庫埠頭株式会社	所管課	港湾局港湾経営部経営企画課
----------	--------------	-----	---------------

本市施策推進に向けた事業取組③(令和2(2020)年度)

事業名	コンテナターミナル管理運営事業
計 画 (Plan)	
指標	コンテナ取扱貨物量
現状	コンテナ取扱貨物量 平成29(2017)年度実績 120,270TEU
行動計画	引き続き、指定管理者として効果的・効率的な管理運営を行うとともに、本市等と連携し積極的なポートセールスを行い、年間の取扱貨物量15万TEUを目指します。
具体的な取組内容	<p>施設利用者の要望を適切に把握しながら、効果的かつ効率的に施設管理を行うとともに、川崎港戦略港湾推進協議会や市と連携して、新規荷主の川崎港揚げ貨物の安定化や既存荷主の取扱増に向け、積極的なポートセールスを行い、コンテナ貨物の年間取扱目標の達成を目指します。</p> <p>また、市がコンテナターミナル内において予定している整備を、利用者の安全を確保しながら円滑に進捗させるため、市と連携して進捗状況を常に把握し、利用者への情報提供、注意喚起等を行います。</p>

実施結果 (Do)

本市施策推進に向けた活動実績	<p>【指標1関連】</p> <p>施設利用者の要望を適切に把握しながら、効果的かつ効率的に施設管理を行いました。また、市がコンテナターミナル内の整備を行うにあたっては、市と連携して進捗状況を常に把握し利用者への情報提供、注意喚起等を行い、利用者の安全を確保するとともに、円滑な進捗に協力しました。さらに、川崎港戦略港湾推進協議会や市等と連携して、積極的なポートセールスを実施した結果、従来からの荷主に既存航路を安定的に利用いただくとともに、2018年4月のタイ航路開設以降、多くの新たな荷主に利用いただいたことから、コンテナ取扱貨物量が161,027TEUになりました。</p>
----------------	----------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------

評価 (Check)

本市施策推進に関する指標		目標・実績	H29年度 (現状値)	H30年度	R1年度	R2年度	R3年度	単位
1	コンテナ取扱貨物量	目標値	120,270	130,000	140,000	150,000	160,000	TEU
	説明	実績値		135,120	152,833	161,027	150,000	

指標1 に対する達成度	a	a. 実績値が目標値以上 b. 実績値が現状値(個別設定値)以上～目標値未満 c. 実績値が目標値の60%以上～現状値(個別設定値)未満 d. 実績値が目標値の60%未満 ※個別設定値を設定している場合は指標の説明欄に記載
----------------	---	-----------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------

法人コメント(指標に対する達成度やその他の成果等について)

川崎港戦略港湾推進協議会や市等と連携して、積極的なポートセールスを実施した結果、大口荷主や新規荷主が川崎港利用を増やしたこと等により、コンテナ取扱貨物量は、目標値150,000TEUに対して、実績値 161,027 TEUとなり、目標値を達成できました。

	達成状況 A. 目標を達成した B. ほぼ目標を達成した C. 目標未達成のものがあるが一定の成果があった D. 現状を下回るものが多くあった E. 現状を大幅に下回った	区分	区分選択の理由
		A	効果的かつ効率的な管理運営及び積極的なポートセールス活動等の結果、成果指標である「コンテナ取扱貨物量」が、令和2年度に161,027TEUと目標値を上回り、川崎港の振興に寄与したため。

行政サービスコスト		目標・実績	H29年度	H30年度	R1年度	R2年度	R3年度	単位
1	事業別の行政サービスコスト	目標値	54,915	△ 13,580	△ 14,888	△ 15,642	△ 15,642	千円
	説明	実績値		△ 18,744	△ 18,218	△ 16,014		

行政サービスコストに対する達成度	1). 実績値が目標値の100%未満 2). 実績値が目標値の100%以上～110%未満 3). 実績値が目標値の110%以上～120%未満 4). 実績値が120%以上
------------------	------------------------------------------------------------------------------------------------

法人コメント(行政サービスコストに対する達成度について)

	費用対効果 (「達成状況」と「行政サービスコストに対する達成度」等を踏まえ評価) (1). 十分である (2). 概ね十分である (3). やや不十分である (4). 不十分である	区分	区分選択の理由

改善 (Action)

実施結果 (Do) や評価 (Check) を踏まえた今後の取組の方向性	方向性区分	方向性の具体的内容
	II	I. 現状のまま取組を継続 II. 目標の見直し又は取組の改善を行い、取組を継続 III. 状況の変化により取組を中止

法人名(団体名)	川崎臨港倉庫埠頭株式会社	所管課	港湾局港湾経営部経営企画課
----------	--------------	-----	---------------

3. 経営健全化に向けた取組①(令和2(2020)年度)

項目名	財務状況の改善
計画 (Plan)	
指標	経常利益
現状	経常利益 平成29(2017)年度実績 123,406千円
行動計画	引き続き、計画を着実に実行し収入増加を確保することで、経常利益の着実な増加を目指します。
具体的な取組内容	各事業における計画を着実に実行し、施設の稼働率等を向上させて収入の増加を目指すとともに計画的に施設の維持管理を行う等、効率的に事業を行い、目標とする経常利益の達成を目指します。

実施結果 (Do)

経営健全化に向けた活動実績	【指標1関連】 各事業における計画を着実に実行し、計画的に施設の維持管理を行う等、効率的に事業を行い、コンテナ取扱貨物量も増加しましたが、新型コロナウイルスの影響による市況の低迷により、テントハウスの一部解約があったことから、経常利益は112,311千円となりました。
---------------	-------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------

評価 (Check)

経営健全化に関する指標		目標・実績	H29年度 (現状値)	H30年度	R1年度	R2年度	R3年度	単位
1	経常利益	目標値		128,435	130,727	137,580	143,580	千円
	説明 営業利益+営業外収益-営業外費用	実績値	123,406	165,846	141,618	112,311		
指標1 に対する達成度		C a. 実績値が目標値以上 b. 実績値が現状値(個別設定値)以上～目標値未満 c. 実績値が目標値の60%以上～現状値(個別設定値)未満 d. 実績値が目標値の60%未満 ※個別設定値を設定している場合は指標の説明欄に記載						
法人コメント(指標に対する達成度やその他の成果等について) 各事業における計画を着実に実行し、計画的に施設の維持管理を行う等、効率的に事業を行い、コンテナ取扱貨物量も増加しましたが、新型コロナウイルスの影響による市況の低迷により、テントハウスの一部解約があったことなどから、目標値137,580千円に対して、実績値112,311千円となりました。								

	達成状況	区分	区分選択の理由
		A. 目標を達成した B. ほぼ目標を達成した C. 目標未達成のものがあるが一定の成果があった D. 現状を下回るものが多くあった E. 現状を大幅に下回った	C 倉庫の一部解約や新型コロナウイルスの影響による市況の低迷を受けてテントハウス稼働率が低下したことなどにより、成果指標である「経常利益」は令和2年度の目標値を達成できなかったものの、空いたテントハウスや倉庫の補修を行うことで既存顧客の面積増や新規顧客獲得につなげるなど、臨機応変な対応を図りつつ計画的な施設の維持管理や適切な事業執行に努めることにより、1億円を超える経常利益を確保したため。また、H30から人員を増やしタイに常勤させるなど、強化してきたポートセールスの効果もあり、コンテナ取扱貨物量が過去最高を記録する等、大きな成果も認められるため。

改善 (Action)

実施結果(Do)や評価(Check)を踏まえた今後の取組の方向性	方向性区分	方向性の具体的内容
	I. 現状のまま取組を継続 II. 目標の見直し又は取組の改善を行い、取組を継続 III. 状況の変化により取組を中止	II 各事業における計画を着実に遂行するため、計画的な施設の維持管理を行いながら、物流動向や利用者ニーズを的確に捉えた営業活動を実施します。特にテントハウス稼働率向上に向けては、これまで以上に幅広くアンテナを張り、その他の貨物集貨、柔軟な利用形態の導入など改善を図るとともに、全ての事業において、効果的かつ効率的に事業を推進し、目標とする経常利益の達成を目指します。

法人名(団体名)	川崎臨港倉庫埠頭株式会社	所管課	港湾局港湾経営部経営企画課
----------	--------------	-----	---------------

4. 業務・組織に関する取組①(令和2(2020)年度)	
項目名	業務プロセスの可視化等
計画 (Plan)	
指標	コンプライアンスに反する事案の発生件数
現状	コンプライアンスに反する事実の発生件数 平成29(2017)年度実績 0件
行動計画	引き続き、コンプライアンスに反する事案の発生件数ゼロを維持できるよう努めます。
具体的な取組内容	業務が適正かつ効率的に遂行されるよう業務プロセスの可視化や役割分担の明確化等を行います。また、財務報告や事業活動等に関する法令を遵守し、業務が目的に照らして適正かつ効率的に遂行されるよう取り組みます。

実施結果 (Do)	
業務・組織に関する活動実績	【指標1関連】 業務が適正かつ効率的に遂行されるよう業務プロセスの可視化や役割分担の明確化に取り組みました。また、財務報告や事業活動等に関する法令を遵守し、業務が目的に照らして適正かつ効率的に遂行されるよう取り組み、コンプライアンスに反する事案の発生件数は0件になりました。

評価 (Check)								
業務・組織に関する指標		目標・実績	H29年度(現状値)	H30年度	R1年度	R2年度	R3年度	単位
1	コンプライアンスに反する事案の発生件数	目標値		0	0	0	0	件
	説明 発生件数を記載	実績値	0	0	0	0		
指標1に対する達成度		a	a. 実績値が目標値以上 b. 実績値が現状値(個別設定値)以上～目標値未満 c. 実績値が目標値の60%以上～現状値(個別設定値)未満 d. 実績値が目標値の60%未満 ※個別設定値を設定している場合は指標の説明欄に記載					
法人コメント(指標に対する達成度やその他の成果等について)								
コンプライアンスに反する事案の発生件数は、目標値0件に対して、実績値0件となり、目標を達成することができました。								

	達成状況	区分	区分選択の理由
		A. 目標を達成した B. ほぼ目標を達成した C. 目標未達成のものがあるが一定の成果があった D. 現状を下回るものが多くあった E. 現状を大幅に下回った	A

改善 (Action)		
実施結果(Do)や評価(Check)を踏まえた今後の取組の方向性	方向性区分	方向性の具体的内容
	I. 現状のまま取組を継続 II. 目標の見直し又は取組の改善を行い、取組を継続 III. 状況の変化により取組を中止	I

法人名(団体名)	川崎臨港倉庫埠頭株式会社	所管課	港湾局港湾経営部経営企画課
----------	--------------	-----	---------------

業務・組織に関する取組②(令和2(2020)年度)

項目名	職員の人材育成
計画 (Plan)	
指標	外部研修会への参加回数及び資格取得数
現状	外部研修会への参加回数 平成29(2017)年度実績 23回 資格取得数 平成29(2017)年度実績 2件
行動計画	引き続き、事業内容や特性に応じた外部研修や資格取得の推奨等を通じて、職員一人ひとりの能力を高め、法人の運営を担っていく人材の育成に努めます。
具体的な取組内容	事業内容や特性に応じた外部研修への参加や資格取得の推進に取り組みます。

実施結果 (Do)

業務・組織に関する活動実績	<p>【指標1関連】 事業内容や特性に応じて主にオンラインを活用した外部研修に参加し、参加回数は31回になりました。</p> <p>【指標2関連】 事業内容や特性に応じた資格の取得を推進し、資格取得数は2件になりました。</p>
---------------	----------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------

評価 (Check)

業務・組織に関する指標		目標・実績	H29年度 (現状値)	H30年度	R1年度	R2年度	R3年度	単位
1	外部研修会への参加回数	目標値	/	30	30	30	30	回
	説明 法人全体の回数	実績値	23	33	33	31		
2	資格取得数	目標値	/	2	2	2	2	件
	説明 法人全体の取得数	実績値	2	2	4	2		
指標1 に対する達成度		a	a. 実績値が目標値以上 b. 実績値が現状値(個別設定値)以上～目標値未満 c. 実績値が目標値の60%以上～現状値(個別設定値)未満 d. 実績値が目標値の60%未満 ※個別設定値を設定している場合は指標の説明欄に記載					
指標2 に対する達成度		a						
法人コメント(指標に対する達成度やその他の成果等について)								
<ul style="list-style-type: none"> ・コロナ禍において外部研修が少なくなる中、オンライン研修会の利用により、目標値30件に対して、実績値31回となり、目標値を達成することができました。 ・資格取得数は、目標値2件に対して、実績値2件となり、目標値を達成することができました。 								

本市 による評価	達成状況	区分	区分選択の理由
		A. 目標を達成した B. ほぼ目標を達成した C. 目標未達成のものがあるが一定の成果があった D. 現状を下回るものが多くあった E. 現状を大幅に下回った	A

改善 (Action)

実施結果(Do)や評価(Check)を踏まえた今後の取組の方向性	方向性区分		方向性の具体的内容
	I	II	事業内容や特性に応じた外部研修への参加や資格取得の推進に取り組みます。

●法人情報

(1)財務状況

収支及び財産の状況(単位:千円)		平成30(2018)年度	令和1(2019)年度	令和2(2020)年度	令和3(2021)年度
損益計算書	営業収益	998,240	1,028,941	996,960	
	営業費用	835,038	916,744	885,454	
	営業損益	163,202	112,197	111,506	
	経常損益	165,847	141,618	112,311	
	当期損益	110,813	95,919	67,706	
貸借対照表	総資産	3,266,669	3,246,143	3,241,785	
	流動資産	989,463	1,084,890	1,143,200	
	固定資産	2,277,206	2,161,253	2,098,585	
	総負債	512,396	407,951	350,887	
	流動負債	266,706	246,107	271,334	
	固定負債	245,690	161,844	79,553	
	純資産	2,754,273	2,838,192	2,890,898	
	資本金	100,000	100,000	100,000	
剰余金等	2,654,273	2,738,192	2,790,898		

エラーチェック

OK

OK

OK

OK

本市の財政支出等(単位:千円)

平成30(2018)年度

令和1(2019)年度

令和2(2020)年度

令和3(2021)年度

補助金				
委託料				
指定管理料				
貸付金(年度末残高)				
損失補償・債務保証付債務(年度末残高)				
出資金(年度末状況)	50,000	50,000	50,000	
(市出資率)	50.0%	50.0%	50.0%	

財務に関する指標

平成30(2018)年度

令和1(2019)年度

令和2(2020)年度

令和3(2021)年度

流動比率(流動資産/流動負債)	371.0%	440.8%	421.3%	
純資産比率(純資産/総資産)	84.3%	87.4%	89.2%	
純資産利益率(当期損益/純資産)	4.0%	3.4%	2.3%	
総資産回転率(営業収益/総資産)	30.6%	31.7%	30.8%	
収益に占める市の財政支出割合 (補助金+委託料+指定管理料)/営業収益)				

法人コメント

本市コメント

現状認識	今後の取組の方向性	本市が今後法人に期待することなど
コンテナ取扱貨物量は順調に増加したものの、新型コロナウイルスの影響による市況の低迷などにより、テントハウス等の稼働率が一部低下したことから、前年度と比べ収入は減少しましたが、経常損益につきましては、黒字を堅持しました。	引続き、積極的な営業活動を行い、特にテントハウスの運営につきましては、主要貨物である製材に加えて、これまで以上に幅広くアンテナを張り、その他の貨物集貨にも取り組むとともに、利用者ニーズに合わせた柔軟な利用形態を取り入れるなど、稼働率の向上に向けて取り組みます。	倉庫の一部解約や新型コロナウイルスの影響による市況の低迷を受けてテントハウス稼働率が低下したが、空いたテントハウスや倉庫の補修を行うことで既存顧客の面積増や新規顧客獲得につなげるなど、臨機応変な対応を図りつつ計画的な施設の維持管理や適切な事業執行に努めることにより、1億円を超える経常利益を確保したことから、引き続き、テントハウス等の稼働率向上に向けて、積極的な営業活動を行うとともに、コンテナ取扱貨物量を増加させること等により、一層の経営安定化が図られることを期待します。

(2)役員・職員の状況(令和3年7月1日現在)

	常勤(人)			非常勤(人)		
	合計	(うち市派遣)	(うち市OB)	合計	(うち市在職)	(うち市OB)
役員	2	0	1	7	1	0
職員	15	0	2	1	0	0

【備考】

●総役員に占める本市職員及び退職職員の割合が3分の1を超過していることについての法人の見解・理由

・今後の方向性